

2 歳入の状況

(1) 目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
	当初予算額	構成比			
1 市税	7,348,521	15.7	7,390,583	△ 42,062	△ 0.6
個人市民税	2,469,893	5.3	2,459,420	10,473	0.4
法人市民税	467,196	1.0	485,657	△ 18,461	△ 3.8
固定資産税	3,395,274	7.2	3,419,083	△ 23,809	△ 0.7
都市計画税	267,193	0.6	270,218	△ 3,025	△ 1.1
その他	748,965	1.6	756,205	△ 7,240	△ 1.0
2 地方譲与税	335,000	0.7	326,000	9,000	2.8
地方揮発油譲与税	94,000	0.2	96,000	△ 2,000	△ 2.1
自動車重量譲与税	240,000	0.5	229,000	11,000	4.8
特別とん譲与税	1,000	0.0	1,000	0	0.0
3 利子割交付金	10,000	0.0	7,000	3,000	42.9
4 配当割交付金	22,000	0.0	21,000	1,000	4.8
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	12,000	8,000	66.7
6 地方消費税交付金	1,357,000	2.9	1,323,000	34,000	2.6
7 自動車取得税交付金	67,000	0.1	57,000	10,000	17.5
8 地方特例交付金	31,000	0.1	27,000	4,000	14.8
9 地方交付税	16,800,000	35.8	17,300,000	△ 500,000	△ 2.9
普通交付税	15,600,000	33.2	16,100,000	△ 500,000	△ 3.1
特別交付税	1,200,000	2.6	1,200,000	0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0	0.0
11 分担金及び負担金	160,123	0.3	159,219	904	0.6
12 使用料及び手数料	735,789	1.6	859,170	△ 123,381	△ 14.4
13 国庫支出金	5,940,254	12.7	5,569,464	370,790	6.7
14 県支出金	3,062,188	6.5	2,967,225	94,963	3.2
15 財産収入	89,644	0.2	140,728	△ 51,084	△ 36.3
16 寄附金	500,005	1.1	350,004	150,001	42.9
17 繰入金	3,779,547	8.1	2,618,866	1,160,681	44.3
財政調整基金繰入金	2,097,335	4.5	1,815,872	281,463	15.5
減債基金繰入金	1,200,000	2.6	800,000	400,000	50.0
その他	482,212	1.0	2,994	479,218	16,005.9
18 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
19 諸収入	432,128	0.9	418,980	13,148	3.1
20 市債	6,268,800	13.3	6,840,700	△ 571,900	△ 8.4
臨時財政対策債	1,100,000	2.3	1,200,000	△ 100,000	△ 8.3
その他	5,168,800	11.0	5,640,700	△ 471,900	△ 8.4
合 計	46,968,000	100.0	46,396,940	571,060	1.2

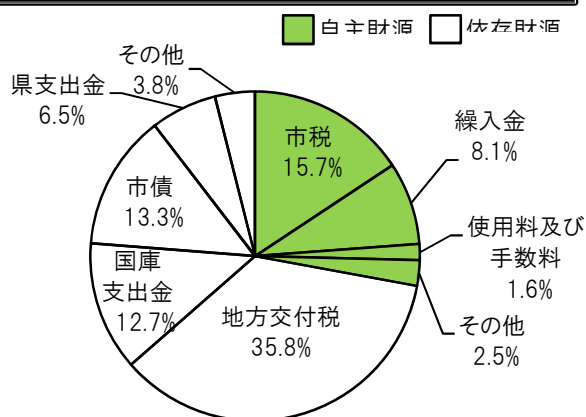
(2)主な歳入予算について

(単位:千円)

区 分	H30当初予算額	対前年度増減
1款 市税	7,348,521	▲ 42,062
市税については、前年度決算見込みを参考に個人市民税は増収、法人市民税は減収を見込み、固定資産税については、評価替え等により減収を見込んでおり、市税全体として42,062千円の減額予算とした。		
2款 地方譲与税	335,000	9,000
自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税ともに県の資料により、特別とん譲与税については前年度並みの予算を計上した。		
6款 地方消費税交付金	1,357,000	34,000
都道府県税である地方消費税の収入額のうち、市町村分相当分が交付されるもの。 県の資料により1,357,000千円を計上した。		
7款 自動車取得税交付金	67,000	10,000
都道府県税である自動車取得税の収入額のうち、市町村分相当分が交付されるもの。 県の資料により67,000千円を計上した。		
8款 地方特例交付金	31,000	4,000
地方税の減収額の一部を補てんするため交付されるもの。 県の資料により31,000千円を計上した。		
9款 地方交付税	16,800,000	▲ 500,000
【普通交付税】 平成30年度の地方財政計画を踏まえた上で、平成27年度から「合併算定替」の特例措置の段階的縮減期間に入っており、今年度は「合併算定替」と「一本算定」の差額の7割が減額となることから15,600,000千円を計上した。		
【特別交付税】 地方交付税総額に対する特別交付税への配分率は平成30年度以降も6%を継続することとなり、ここ数年の交付実績等を勘案し、1,200,000千円を計上した。		
16款 寄附金	500,005	150,001
ふるさとさいき応援寄附金については、平成29年度決算見込みを踏まえ、前年度から増額となる500,000千円を計上した。		
20款 市債(うち「臨時財政対策債」分)	1,100,000	▲ 100,000

地方交付税の振替措置として発行されてきた市債である。平成29年度の発行可能額及び平成30年度地方財政計画における臨時財政対策債の発行額(前年度比-1.5%)等を勘案し、1,100,000千円を計上した。

自主財源・依存財源別構成図



一般財源・特定財源別構成図

